

業務の新聞

第41号 令和元年 5月27日

4/28上越新幹線“事故” 通勤手当見直しについて に関して本部に上申！ 本部に上申！

4/28に発生した上越新幹線“事故”では“”様々指摘されていますが、組織改正を行ったばかりの統括本部の課題が浮き彫りになりました。より良い会社と職場を創造するために職場の声を施策に反映させましょう。以下は当日仕事をされていた仲間たちの声です、

① 情報伝達（状況、運転再開予測など）があまりにズサンだった。②お客様に相対して社員と指令との温度差が大きい。③お客様に十分な情報提供が出来なかった、情報提供する材料が乏しかった。

また JR 利用に不慣れなお客様への対応や乗換や振替輸送などの案内に手間取った。お客様の「視線」が痛かった。ターミナル駅ではお客様があふれていた。乳幼児への対応施設・設備（授乳室、トイレ、休憩室など）の問合せがあったが、駅において乳幼児への対応施設・設備（授乳室、トイレ、休憩室）が脆弱ある。

また、新幹線から在来線特急・在来線への乗換依頼など個々の判断で行動したが不十分だった。車掌室で多くのお客様に囲まれて動けなかった。伝えられる情報と必要な情報をミスマッチである。「多言語アプリ使用して車内放送するように」と“指令員”の指示があったが「現場を知らない“指令”」のやることだ。

様々な“角度”での切り口があります。JR 東日本が初心に帰ってリスタートする課題なのではないかと考えます。内容を精査し、本部に上申しました。

会社より提案された「通勤手当などの見直し」について、以下の内容で本部に上申しました。

- ① “税負担”はどうなるのか。
- ② 各現業機関（案件を処理する人）によって認定がバラバラである。
- ③ 1 時間 30 分以上を通勤に費やす場合は新幹線・在来特急の使用を認める。

- ④ 乗換・接続時間・徒歩移動時間などをキチンと加味し判断する。

社員の通勤や転勤に伴う転居や単身赴任などについては、社員個々の“多樣的”な生活設計を十二分に考慮・配慮を行うことは経営側の責務であると考えます。

その場しのぎの場当たり的な対応や“任用の基準”で押し切ることないように、職場においてコミュニケーションを大切にするとともにそのコミュニケーションの質の向上を労使で創造していくが不可欠であると考えます。

不公平感や経営側の雑な扱いを職場から一掃し、公明正大で分かりやすく、他の範となるような制度を構築するために、職場から奮闘しましょう！

ダイヤ改正の検証！

地本業務部は、3月ダイヤ改正の検証を取り組めます。

皆さんの声をもとに各職場の問題点・改善点などを“申し入れ”とつくり上げ、「より良い職場」「より良い会社」を創造するために協力をお願いします。